

平成2年度 社会 保 障 費

社会保障費は、ILO の基準にしたがい、国内の社会保障各制度の給付費とその財源について、毎年度の決算をもとに推計したものである。この推計は厚生省の委託を受けて本研究所が実施した。本年度から、従来までの「社会保障給付費」の報告に加えて、「社会保障財源」の負担面の概要を併載する。（社会保障研究所）

第1部 平成2年度社会保障給付費

I 社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILO では、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

- ① 制度の目的が、治療的または予防的医療を提供するもの、所得保障を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること。
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、もしくは独立の機関に特定の責任が課せられるものであること。
- ③ 制度が公的、準公的、もしくは独立の機関によって管理されていること。

ただし、業務災害補償は、その責任が直接事業主に課せられているので、上記③を満たさないが社会保障に含める。

上記の基準に従えば社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

注）ILO に対する報告は3年毎に行っている。
直近では、平成4年4月に昭和62～平成元年度分を報告した。

2. 社会保障給付費の「医療」、「年金」、「その他」別分類は次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種の手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

II 平成2年度社会保障給付費 推計結果の概要

1. 平成2年度の社会保障給付費の総額は、47兆807億円であり、これを「医療」、「年金」及び「その他」の部門別構成割合でみると、「年金」が社会保障給付費の51.5%を占め、前年度に比べさらに増大した。
 - (1) 国民1人当たり社会保障給付費は38万900円であり、1世帯当たりでは116万300円と、100万円を超える社会保障給付がなされている。
 - (2) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が18兆2,133億円(38.7%)、「年金」が24兆2,485億円(51.5%)、「その他」が4兆6,188億円(9.8%)である。

(3) 平成2年度社会保障給付費の対前年度伸び率は5.5%であり、対国民所得比は13.67%であった。

2. 年金保険給付費, 老人保健(医療分)給付費, 老人福祉サービス給付費を合わせた高齢者関係給付費は, 平成2年度は28兆1,027億円となり, その伸び率7.5%は社会保障給付費の伸び率5.5%を上回っている。

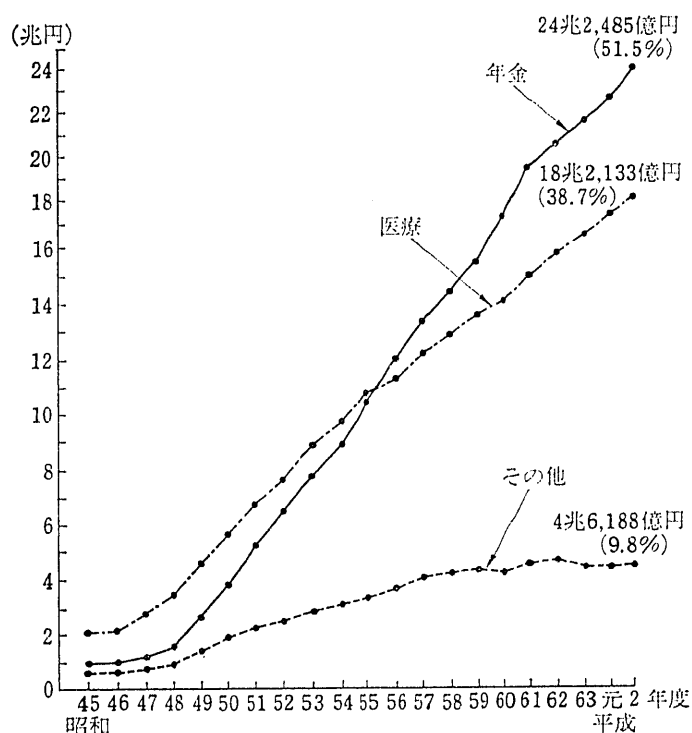


図 1-1 社会保障給付費の部門別推移

表 1-1 部門別社会保障給付費の前年度との比較

社会保障給付費	平成元年度	平成2年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	446,404 (100.0)	470,807 (100.0)	24,403 (億円)	5.5 (%)
医 療	173,713 (38.9)	182,133 (38.7)	8,420	4.8
年 金	227,231 (50.9)	242,485 (51.5)	15,254	6.7
そ の 他	45,459 (10.2)	46,188 (9.8)	729	1.6

(注) () 内は構成割合である。

表 1-2 部門別社会保障給付費(対国民所得比)の前年度との比較

社会保障給付費	平成元年度	平成2年度	対前年度増加分
計	13.96 (%)	13.67 (%)	△0.288 (%ポイント)
医 療	5.43	5.29	△0.143
年 金	7.11	7.04	△0.065
そ の 他	1.42	1.34	△0.080

表 1-3 1人(世帯)当たり社会保障給付費の前年度との比較

社会保障給付費	平成元年度	平成2年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
1人当たり	362.2 (千円)	380.9 (千円)	18.7 (千円)	5.2 (%)
1世帯当たり	1,123.9	1,160.3	36.4	3.2

表 1-4 高齢者関係給付費の前年度との比較

	平成元年度	平成2年度	対前年度伸び率
社 会 保 障 給 付 費	446,404 (億円)	470,807 (億円)	5.5 (%)
年 金 保 険 給 付 費	202,638 (億円)	217,947 (億円)	7.6 (%)
老人保健(医療分)給付費	53,730	57,331	6.7
老人福祉サービス給付費	5,106	5,749	12.6
計	261,474 (58.6)	281,027 (59.7)	7.5
60歳以上人口	2,088 (万人)	2,164 (万人)	3.6 (%)
65歳以上人口	1,431	1,490	4.1
70歳以上人口	941	979	4.0
75歳以上人口	575	597	4.0

(注1) () 内は社会保障給付費に占める割合である。

(注2) 老人福祉サービス給付費は, 老人保護関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。

参考 社会保障給付費の国際比較

表 1-5 社会保障給付費，租税・社会保障負担率等の国際比較

(単位：%)

国 名	社会保障給付費 の対国民所得比 1989年	老年人口比率 (65歳以上) 人口比率 1989年	租税・社会保障負担の対国民所得比 1989年		
			租 税 負 担	社会保障負担	計
日 本	14.0%	11.6%	27.8%	10.9%	38.7%
1990年	13.7	12.0	27.9	11.5	39.4
ア メ リ カ	15.8	12.5	26.1	10.4	36.5
イ ギ リ ス	22.3	15.6	40.6	10.8	51.4
旧 西 ド イ ツ	28.4	15.4	30.6	21.9	52.5
フ ラ ン ス	33.7	13.9	33.9*	28.1*	62.0*
ス ウ ェー デ ン	44.2	17.8	55.9	20.0	75.9

* フランスの租税・社会保障負担の対国民所得比については、1988年の数値である。

(単位：%)

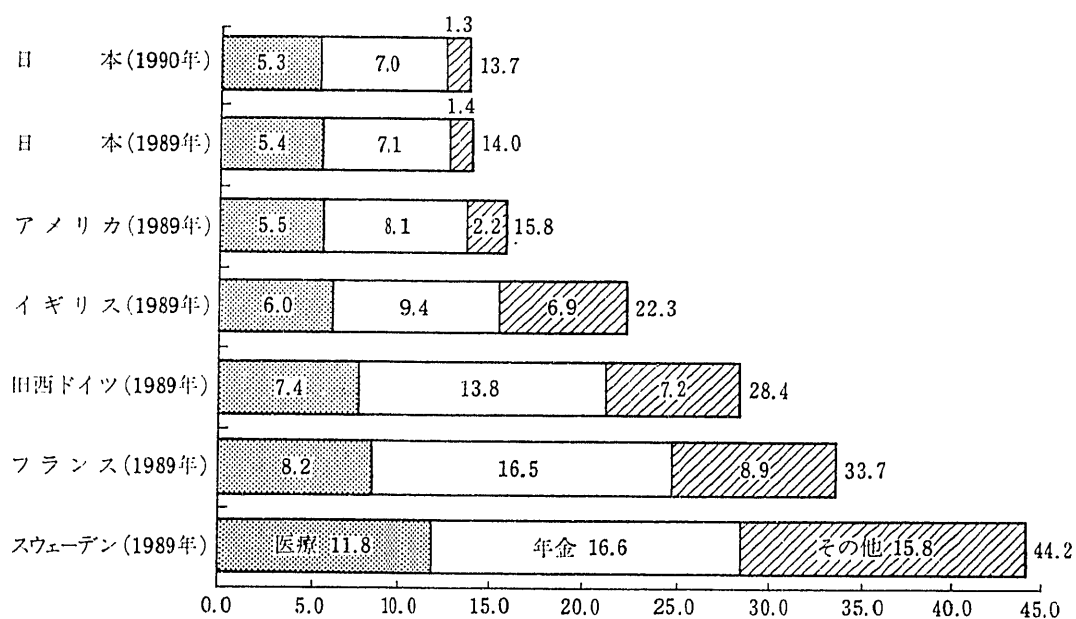


図 1-2 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別構成割合の国際比較

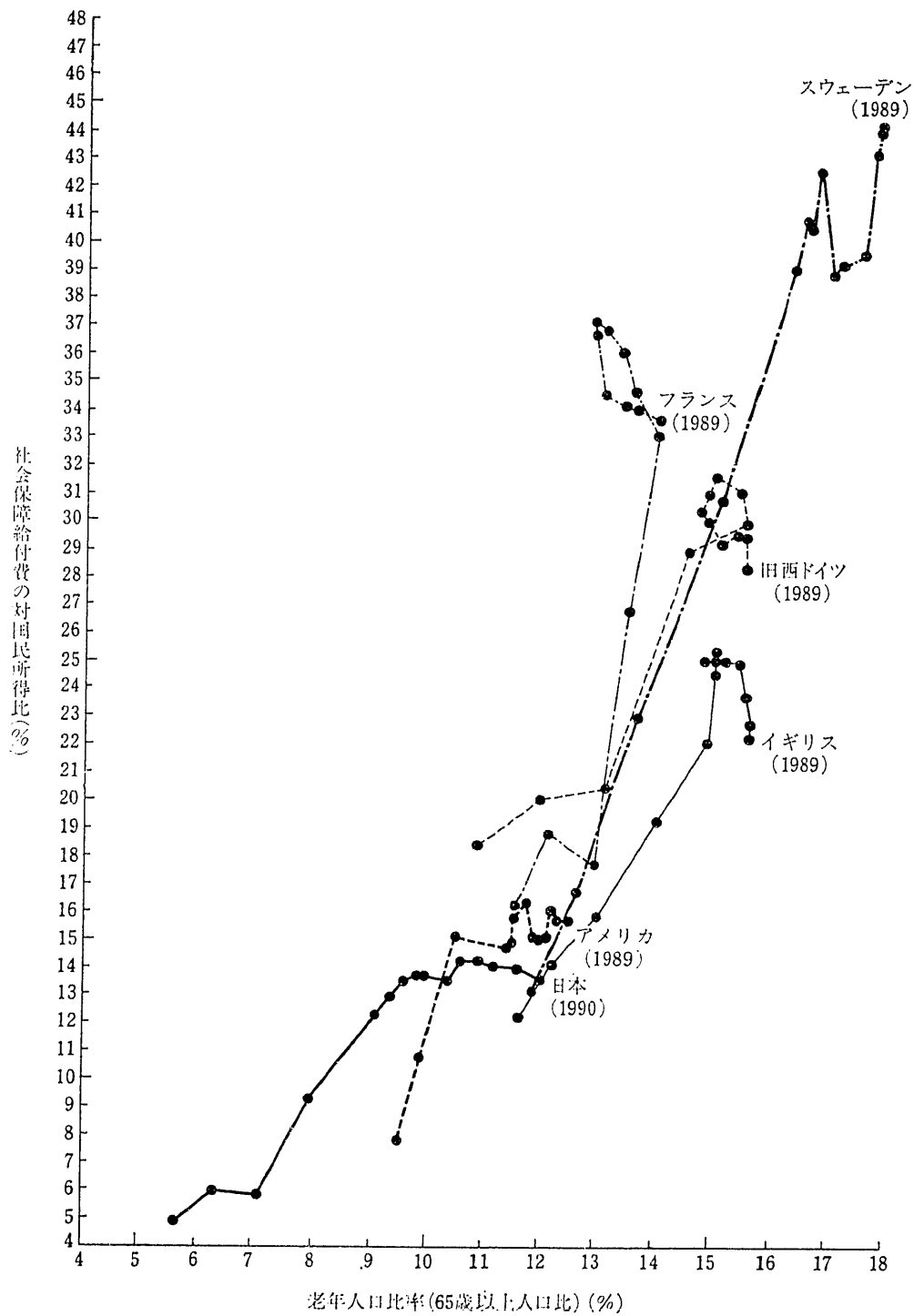


図 1-3 老年人口比率 (65 歳以上人口比率) と社会保障給付費 (対国民所得比) の国際比較

Ⅲ 統 計 表

第1表 社会保障給付費の部門別推移

年 度	社 会 保 障 給 付 費					国民所得		
	総 数 (億円)	医 療 (億円)	構成 割合 (%)	年金・その他 (億円)	構 成 割 合 (%)	(億円)		
昭和25(1950)	1, 261	646	51. 2	615	48. 8	...		
26(1951)	1, 571	804	51. 1	768	48. 9	44, 346		
27(1952)	2, 194	1, 149	52. 3	1, 046	47. 7	52, 159		
28(1953)	2, 577	1, 480	57. 5	1, 096	42. 5	60, 015		
29(1954)	3, 841	1, 712	44. 6	2, 129	55. 4	65, 917		
30(1955)	3, 893	1, 919	49. 3	1, 974	50. 7	69, 733		
31(1956)	3, 986	2, 018	50. 6	1, 969	49. 4	78, 962		
32(1957)	4, 357	2, 224	51. 0	2, 133	49. 0	88, 681		
33(1958)	5, 080	2, 099	41. 3	2, 981	58. 7	93, 829		
34(1959)	5, 778	2, 523	43. 7	3, 255	56. 3	110, 421		
35(1960)	6, 553	2, 942	44. 9	3, 611	55. 1	134, 967		
36(1961)	7, 900	3, 850	48. 7	4, 050	51. 3	160, 819		
37(1962)	9, 219	4, 699	51. 0	4, 520	49. 0	178, 933		
38(1963)	11, 214	5, 885	52. 5	5, 329	47. 5	210, 993		
				年 金 (億円)	構成 割合 (%)	その他 (億円)	構成 割合 (%)	
39(1964)	13, 475	7, 328	54. 4	3, 056	22. 7	3, 091	22. 9	240, 514
40(1965)	16, 037	9, 137	57. 0	3, 508	21. 9	3, 392	21. 2	268, 270
41(1966)	18, 670	10, 766	57. 7	4, 199	22. 5	3, 705	19. 8	316, 448
42(1967)	21, 644	12, 583	58. 1	4, 947	22. 9	4, 114	19. 0	375, 477
43(1968)	25, 096	14, 679	58. 5	5, 835	23. 3	4, 582	18. 3	437, 209
44(1969)	28, 732	16, 974	59. 1	6, 915	24. 1	4, 842	16. 9	521, 178
45(1970)	35, 239	20, 758	58. 9	8, 548	24. 3	5, 933	16. 8	610, 297
46(1971)	39, 670	22, 498	56. 7	10, 152	25. 6	7, 020	17. 7	659, 105
47(1972)	48, 937	27, 938	57. 1	12, 323	25. 2	8, 676	17. 7	779, 369
48(1973)	61, 152	33, 726	55. 2	16, 702	27. 3	10, 724	17. 5	958, 396
49(1974)	88, 894	46, 912	52. 8	26, 708	30. 0	15, 273	17. 2	1, 124, 716
50(1975)	116, 726	56, 881	48. 7	38, 865	33. 3	20, 981	18. 0	1, 239, 907
51(1976)	144, 828	67, 862	46. 9	53, 344	36. 8	23, 621	16. 3	1, 403, 972
52(1977)	168, 462	75, 755	45. 0	65, 993	39. 2	26, 715	15. 9	1, 557, 032
53(1978)	197, 213	88, 661	45. 0	78, 538	39. 8	30, 014	15. 2	1, 717, 785
54(1979)	219, 066	97, 088	44. 3	89, 987	41. 1	31, 991	14. 6	1, 822, 066
55(1980)	246, 044	106, 582	43. 3	104, 709	42. 6	34, 753	14. 1	1, 995, 902
56(1981)	273, 578	114, 424	41. 8	120, 616	44. 1	38, 539	14. 1	2, 097, 489
57(1982)	299, 489	122, 982	41. 1	134, 115	44. 8	42, 391	14. 2	2, 193, 918
58(1983)	319, 016	129, 931	40. 7	144, 966	45. 4	44, 120	13. 8	2, 308, 057
59(1984)	335, 794	134, 335	40. 0	155, 567	46. 3	45, 891	13. 7	2, 436, 089
60(1985)	356, 440	141, 550	39. 7	170, 170	47. 7	44, 720	12. 5	2, 595, 898
61(1986)	385, 886	150, 702	39. 1	188, 806	48. 9	46, 378	12. 0	2, 693, 947
62(1987)	406, 546	158, 573	39. 0	201, 331	49. 5	46, 643	11. 5	2, 817, 375
63(1988)	422, 777	165, 303	39. 1	212, 107	50. 2	45, 367	10. 7	2, 995, 894
平成元(1989)	446, 404	173, 713	38. 9	227, 231	50. 9	45, 459	10. 2	3, 197, 384
2(1990)	470, 807	182, 133	38. 7	242, 485	51. 5	46, 188	9. 8	3, 443, 293

(注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

資料 国民所得は、昭和29年度以前は、経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、昭和30～44年度は、同「長期通算及推計国民経済計算報告」、昭和45年度以降は、同「平成4年版国民経済計算年報」による。

第2表 社会保障給付費(対国民所得比)の部門別推移

(単位: %)

年 度	社 会 保 障 給 付 費			
	総 数	医 療	年 金	そ の 他
昭和25(1950)	...	...	...	...
26(1951)	3.54	1.81	1.73	
27(1952)	4.21	2.20	2.00	
28(1953)	4.29	2.47	1.83	
29(1954)	5.83	2.60	3.23	
30(1955)	5.58	2.75	2.83	
31(1956)	5.05	2.56	2.49	
32(1957)	4.91	2.51	2.41	
33(1958)	5.41	2.24	3.18	
34(1959)	5.23	2.28	2.95	
35(1960)	4.86	2.18	2.68	
36(1961)	4.91	2.39	2.52	
37(1962)	5.15	2.63	2.53	
38(1963)	5.31	2.79	2.53	
39(1964)	5.60	3.05	1.27	1.29
40(1965)	5.98	3.41	1.31	1.26
41(1966)	5.90	3.40	1.33	1.17
42(1967)	5.76	3.35	1.32	1.10
43(1968)	5.74	3.36	1.33	1.05
44(1969)	5.51	3.26	1.33	0.93
45(1970)	5.77	3.40	1.40	0.97
46(1971)	6.02	3.41	1.54	1.07
47(1972)	6.28	3.58	1.58	1.11
48(1973)	6.38	3.52	1.75	1.12
49(1974)	7.90	4.17	2.37	1.36
50(1975)	9.41	4.59	3.13	1.69
51(1976)	10.32	4.83	3.80	1.68
52(1977)	10.82	4.87	4.24	1.72
53(1978)	11.48	5.16	4.57	1.75
54(1979)	12.02	5.33	4.94	1.76
55(1980)	12.33	5.34	5.25	1.74
56(1981)	13.04	5.46	5.75	1.84
57(1982)	13.65	5.61	6.11	1.93
58(1983)	13.82	5.63	6.28	1.91
59(1984)	13.78	5.51	6.39	1.88
60(1985)	13.73	5.45	6.56	1.72
61(1986)	14.32	5.59	7.01	1.72
62(1987)	14.43	5.63	7.15	1.66
63(1988)	14.11	5.52	7.08	1.51
平成元(1989)	13.96	5.43	7.11	1.42
2(1990)	13.67	5.29	7.04	1.34

第3表 社会保障給付費と国民所得の対前年度伸び率の推移

(単位: %)

年 度	社会保険給付費				国民所得
	総 数	医 療	年 金	その他	
昭和25(1950)	...	...	...	...	...
26(1951)	24.6	24.4	24.8	...	...
27(1952)	39.7	42.9	36.2	...	17.6
28(1953)	17.4	28.9	4.8	...	15.1
29(1954)	49.1	15.6	94.2	...	9.8
30(1955)	1.4	12.1	△7.3	...	5.8
31(1956)	2.4	5.1	△0.3	...	13.2
32(1957)	9.3	10.2	8.3	...	12.3
33(1958)	16.6	△5.6	39.8	...	5.8
34(1959)	13.8	20.2	9.2	...	17.7
35(1960)	13.4	16.6	10.9	...	22.2
36(1961)	20.6	30.9	12.2	...	19.2
37(1962)	16.7	22.0	11.6	...	11.3
38(1963)	21.6	25.2	17.9	...	17.9
39(1964)	20.2	24.5	15.3	...	14.0
40(1965)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
41(1966)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
42(1967)	15.9	16.9	17.8	11.1	18.7
43(1968)	16.0	16.7	18.0	11.4	16.4
44(1969)	14.5	15.6	18.5	5.7	19.2
45(1970)	22.6	22.3	23.6	22.5	17.1
46(1971)	12.6	8.4	18.8	18.3	8.0
47(1972)	23.4	24.2	21.4	23.6	18.2
48(1973)	25.0	20.7	37.6	20.7	23.0
49(1974)	45.4	39.1	57.5	45.9	17.4
50(1975)	31.3	21.2	47.2	34.4	10.2
51(1976)	24.1	19.3	37.0	12.6	13.2
52(1977)	16.3	11.6	23.7	12.9	10.9
53(1978)	17.1	17.0	17.9	12.3	10.3
54(1979)	11.1	9.5	14.6	6.6	6.1
55(1980)	12.3	9.8	16.4	8.6	9.5
56(1981)	11.2	7.4	15.2	10.9	5.1
57(1982)	9.5	7.5	11.2	10.0	4.6
58(1983)	6.5	5.6	8.1	4.1	5.2
59(1984)	5.3	3.4	7.3	4.0	5.5
60(1985)	6.1	5.4	9.4	△2.6	6.6
61(1986)	8.3	6.5	11.0	3.7	3.8
62(1987)	5.4	5.2	6.6	0.6	4.6
63(1988)	4.0	4.2	5.4	△2.7	6.3
平成元(1989)	5.6	5.1	7.1	0.2	6.7
2(1990)	5.5	4.8	6.7	1.6	7.7

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年 度	1人当たり 社会保障給付費		1人当たり 国民所得	
	実 額 (千円)	指 数 (48年=100)	実 額 (千円)	指 数 (48年=100)
昭和25(1950)	...	...	...	...
26(1951)	1.9	3.4	52.5	6.0
27(1952)	2.6	4.6	60.8	6.9
28(1953)	3.0	5.4	69.0	7.8
29(1954)	4.4	7.9	74.7	8.5
30(1955)	4.4	7.9	78.2	8.9
31(1956)	4.4	7.9	87.6	10.0
32(1957)	4.8	8.6	97.6	11.1
33(1958)	5.5	9.8	102.3	11.6
34(1959)	6.2	11.1	119.2	13.6
35(1960)	7.0	12.5	144.5	16.4
36(1961)	8.4	15.0	170.6	19.4
37(1962)	9.7	17.3	188.1	21.4
38(1963)	11.7	20.9	219.5	25.0
39(1964)	13.7	24.5	247.6	28.2
40(1965)	16.3	29.1	273.2	31.1
41(1966)	18.7	33.4	319.6	36.4
42(1967)	21.4	38.2	375.0	42.7
43(1968)	24.5	43.7	431.7	49.1
44(1969)	28.0	50.0	508.7	57.9
45(1970)	33.7	60.2	586.0	66.7
46(1971)	37.4	66.8	621.7	70.7
47(1972)	45.5	81.3	724.9	82.5
48(1973)	56.0	100.0	879.1	100.0
49(1974)	80.4	143.6	1,018.1	115.8
50(1975)	104.3	186.3	1,108.7	126.1
51(1976)	128.1	228.8	1,242.4	141.3
52(1977)	147.6	263.6	1,364.7	155.2
53(1978)	171.2	305.7	1,492.2	169.7
54(1979)	188.6	336.8	1,569.6	178.5
55(1980)	210.2	375.4	1,706.1	194.1
56(1981)	232.0	414.3	1,780.1	202.5
57(1982)	252.2	450.4	1,848.9	210.3
58(1983)	266.9	476.6	1,931.9	219.8
59(1984)	279.1	498.4	2,026.0	230.5
60(1985)	294.5	525.9	2,145.9	244.1
61(1986)	317.2	566.4	2,215.3	252.0
62(1987)	332.5	593.8	2,305.7	262.3
63(1988)	344.3	614.8	2,441.5	277.7
平成元(1989)	362.2	646.8	2,595.6	295.3
2(1990)	380.9	680.2	2,786.3	316.9

第5表 高齢者関係給付費の推移

年 度	年金保険給付費	老人保健(医療分)給付費	老人福祉サービス給付費	計		社会保障給付費	
				対前年度率 伸 び	給付費に 占める割合	対前年度率 伸 び	対前年度率 伸 び
昭和48(1973)	10,769 ^{億円}	4,289 ^{億円}	596 ^{億円}	15,654 ^{億円}	...	25.60%	61,152 ^{億円}
49(1974)	19,231	6,652	877	26,760	70.9	30.10	88,894
50(1975)	29,045	8,666	1,164	38,875	45.3	33.30	116,726
51(1976)	40,820	10,780	1,489	53,089	36.6	36.66	144,828
52(1977)	50,984	12,872	1,798	65,654	23.7	38.97	168,462
53(1978)	61,392	15,948	2,060	79,400	20.9	40.26	197,213
54(1979)	70,965	18,503	2,306	91,774	15.6	41.89	219,066
55(1980)	83,766	21,269	2,560	107,595	17.2	43.73	246,044
56(1981)	98,011	24,280	2,822	125,113	16.3	45.73	273,578
57(1982)	110,187	27,450	3,129	140,766	12.5	47.00	299,489
58(1983)	120,905	32,660	3,306	156,871	11.4	49.17	319,016
59(1984)	131,459	35,534	3,467	170,460	8.7	50.76	335,794
60(1985)	145,729	40,070	3,668	189,467	11.2	53.16	356,440
61(1986)	164,008	43,584	4,075	211,667	11.7	54.85	385,886
62(1987)	176,218	46,638	4,278	227,134	7.3	55.87	406,546
63(1988)	187,219	49,824	4,569	241,612	6.4	57.15	422,777
平成元(1989)	202,638	53,730	5,106	261,474	8.2	58.57	446,404
2(1990)	217,947	57,331	5,749	281,027	7.5	59.69	470,807

第6表 制度別社会保険給付費の推移

区分	年度	昭和45(1970)	50 (1975)	55 (1980)	60 (1985)	61 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元 (1989)	2 (1990)
給付費 (百万円)	総計	3,523,908	11,672,622	24,604,398	35,643,986	38,588,557	40,654,610	42,277,669	44,640,393	47,080,654
	医療保険	1,781,093	4,924,184	9,361,325	9,142,289	9,717,554	10,227,432	10,625,134	11,057,150	11,554,230
	老人保健	—	—	—	4,056,844	4,419,219	4,733,700	5,057,697	5,457,648	5,827,669
	年金保険	476,592	2,904,542	8,376,552	14,572,857	16,400,763	17,621,834	18,721,928	20,263,772	21,794,733
	雇用保険	162,944	712,710	965,764	1,121,380	1,210,499	1,207,652	1,055,817	989,748	975,901
	業務災害補償	126,975	302,594	592,388	869,174	892,712	894,803	903,452	912,410	927,422
	家族手当	4,578	182,941	355,990	461,676	460,428	457,425	449,985	446,506	413,406
	生活保護	274,293	676,414	1,155,310	1,502,711	1,471,032	1,432,475	1,367,435	1,345,671	1,292,778
	社会福祉	128,778	724,252	1,421,711	1,258,579	1,341,193	1,369,816	1,416,025	1,531,464	1,661,961
	公衆衛生	180,210	323,962	484,048	539,924	543,904	534,344	531,002	537,199	558,658
	恩給	319,993	811,080	1,700,853	1,902,298	1,914,670	1,935,588	1,899,800	1,865,089	1,849,027
構成割合 (%)	戦争犠牲者保護	68,452	109,943	190,457	216,254	216,583	239,541	249,394	233,736	224,869
	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療保険	50.5	42.2	38.0	25.6	25.2	25.2	25.1	24.8	24.5
	老人保健	—	—	—	11.4	11.5	11.6	12.0	12.2	12.4
	年金保険	13.5	24.9	34.0	40.9	42.5	43.3	44.3	45.4	46.3
	雇用保険	4.6	6.1	3.9	3.1	3.1	3.0	2.5	2.2	2.1
	業務災害補償	3.6	2.6	2.4	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0
	家族手当	0.1	1.6	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9
	生活保護	7.8	5.8	4.7	4.2	3.8	3.5	3.2	3.0	2.7
	社会福祉	3.7	6.2	5.8	3.5	3.5	3.4	3.3	3.4	3.5
	公衆衛生	5.1	2.8	2.0	1.6	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2
	恩給	9.1	6.9	6.9	5.6	5.0	4.8	4.5	4.2	3.9
	戦争犠牲者保護	1.9	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5

(注) 1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。

2. 家族手当には児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。

第2部 平成2年度社会保障財源

I. 社会保障財源の範囲

1. 社会保障財源は、ILO 基準では給付費の統計において推計された各制度の収入を8分類して示されている。それらは、①拠出（被保険者）②拠出（事業主）③社会保障特別税④国庫負担⑤他の公費負担⑥資産収入⑦その他⑧他制度からの移転、である。

わが国の場合、③社会保障特別税の項目にあたるものはないが、諸外国（例：アメリカ・フランス）にはあるので、ILO の表では分類に含まれている。また、⑧他制度からの移転、は収入の二重計算を防ぐために別掲してある。以下、社会保障財源として挙げる数字は、この⑧他制度からの移転、を控除したものである。

上記の分類のうち、そこに含まれる費目分類上の種類は、④国庫負担、については、各種給付費をはじめとして、事務費や事務費負担金・各種交付金・各種補助金・臨時財政調整分等が含まれる。⑤他の公費負担は、都道府県の支出金・市町村支出金・一般会計繰入金・都道府県補助金及び助成金・給付費・事務費等からなり、地方公共団体が支出する財源を示す。⑥資産収入は、おもに利子収入を示すが、施設利用料収入等を含む。⑦その他は、雑収入・各種繰越繰入金・病院診療所収入等が計上されている。⑧他制度からの移転は、医療保険では国民健康保険や老人保健の療養給付費交付金・医療費拠出金等があり、年金保険では基礎年金勘定や制度間調整勘定からの交付金や拠出金である。

2. 社会保障財源の「医療」「年金」「その他」の部門別分類は、第1部—I 社会保障給付費の範囲で示された区分の仕方と同じものである。なお、その他は雇用保険、家族手当・生活保護、社会福祉（医療を除く）、公衆衛生（医療を除く）等を一括したものであることも同様である。

II. 平成2年度社会保障財源推計結果の概要

1. 平成2年度の社会保障財源の総額は、66兆3,391億円であり、財源別では、被保険者拠出が18兆4,985億円(27.9%)、事業主負担が21兆556億円(31.7%)、国庫負担が13兆3,853億円(20.2%)、他の公費負担が2兆7,190億円(4.1%)、資産収入が8兆3,580億円(12.6%)、その他が2兆3,228億円(3.5%)であった。平成2年度の社会保障財源の対前年度伸び率は10%であった。財源別の割合では、被保険者拠出と事業主負担のそれが、それぞれ0.9%、0.5%ずつ増加している。また平成2年度の社会保障財源の対国内総生産(GDP)比は14.6%で、前年度との比較では0.4%縮小している。

2. 平成2年度の社会保障財源を「医療」「年金」及び「その他」の部門別構成割合で見ると、「医療」が21兆9,737億円(33.1%)、「年金」が38兆4,189億円(57.9%)及び「その他」が5兆9,464億円(9.0%)であった。

前年度と比べ、その構成比は年金が1.0%、医療が0.8%増加している。

注) 財源の時系列分析については、前号(季刊社会保障研究 Vol. 28 No. 2)の『動向』欄を参照。

表 2-1 社会保障財源の項目別推移

日本 (単位: 億円)

年 度	被保険者 拠 出	事業主 負担	割合 (%)	公費負担	割合 (%)	国庫負担	割合 (%)	その他公費	割合 (%)	資産収入	割合 (%)	その他	割合 (%)	合計 (100%)	国内総生産
1951(昭和26)	568	578	(28.1)	738	(36.5)	478	(23.6)	260	(12.9)	22	(1.1)	117	(5.8)	2,023	55,629
1954(昭和29)	1,047	912	(23.7)	2,238	(50.7)	1,768	(40.0)	470	(10.6)	96	(2.2)	124	(2.8)	4,417	78,646
1957(昭和32)	1,383	2,649	(23.7)	1,415	(24.2)	1,068	(18.3)	346	(5.9)	148	(2.5)	245	(4.2)	5,839	110,641
1960(昭和35)	2,430	3,860	(26.2)	2,288	(24.7)	1,897	(20.5)	391	(4.2)	458	(4.9)	224	(2.4)	9,260	166,806
1961	3,038	3,514	(26.3)	4,053	(35.1)	3,629	(31.4)	423	(3.7)	621	(5.4)	319	(2.8)	11,545	201,708
1962	3,633	4,227	(26.7)	4,521	(33.2)	4,019	(29.5)	502	(3.7)	787	(5.8)	448	(3.3)	13,616	223,288
1963	4,282	5,119	(26.2)	5,439	(33.3)	4,815	(29.4)	624	(3.8)	965	(5.9)	549	(3.4)	16,353	262,286
1964	5,031	5,921	(26.3)	6,415	(33.5)	5,570	(29.1)	845	(4.4)	1,203	(6.3)	567	(3.0)	19,137	303,997
1965(昭和40)	6,475	7,293	(27.0)	7,792	(32.5)	6,798	(28.3)	994	(4.1)	1,516	(6.3)	921	(3.8)	23,996	337,653
1966	7,750	8,680	(26.9)	8,946	(31.0)	7,801	(27.0)	1,145	(4.0)	1,938	(6.7)	1,536	(5.3)	28,850	396,989
1967	8,814	10,213	(26.1)	10,303	(30.5)	9,023	(26.7)	1,280	(3.8)	2,459	(7.3)	2,030	(6.0)	33,820	464,454
1968	10,580	11,854	(26.5)	12,065	(30.2)	10,607	(26.6)	1,457	(3.6)	3,087	(7.7)	2,349	(5.9)	39,933	549,470
1969	13,205	13,970	(29.2)	13,611	(30.1)	11,969	(26.5)	1,642	(3.6)	3,869	(8.6)	593	(1.3)	45,248	650,614
1970(昭和45)	15,558	17,043	(28.5)	16,420	(30.0)	14,425	(26.4)	1,995	(3.6)	4,796	(8.8)	864	(1.6)	54,681	752,985
1971	18,638	20,714	(28.7)	18,511	(28.5)	16,290	(25.1)	2,221	(3.4)	6,079	(9.4)	1,036	(1.6)	64,978	828,993
1972	21,779	24,206	(28.0)	23,132	(29.7)	20,047	(25.7)	3,085	(4.0)	7,441	(9.6)	1,320	(1.7)	77,878	964,863
1973	26,906	30,088	(27.5)	30,715	(31.4)	26,484	(27.0)	4,231	(4.3)	9,040	(9.2)	1,167	(1.2)	97,916	1,167,150
1974	37,219	41,355	(27.6)	43,042	(31.9)	37,247	(27.6)	5,795	(4.3)	11,614	(8.6)	1,757	(1.3)	134,987	1,384,511
1975(昭和50)	44,236	50,754	(26.4)	55,538	(33.2)	48,528	(29.0)	7,010	(4.2)	14,488	(8.7)	2,356	(1.4)	167,374	1,523,616
1976	52,368	60,142	(26.1)	66,526	(33.2)	58,344	(29.1)	8,182	(4.1)	17,224	(8.6)	4,221	(2.1)	200,481	1,712,934
1977	62,801	70,591	(26.7)	77,215	(32.9)	68,016	(28.9)	9,199	(3.9)	20,698	(8.8)	3,682	(1.6)	234,987	1,900,943
1978	71,177	78,973	(26.4)	90,548	(33.6)	80,054	(29.7)	10,494	(3.9)	23,601	(8.8)	5,275	(2.0)	269,574	2,086,022
1979	78,591	86,128	(26.4)	100,825	(33.8)	89,047	(29.9)	11,773	(3.9)	27,083	(9.1)	5,628	(1.9)	298,255	2,252,372
1980(昭和55)	88,844	97,266	(26.5)	110,637	(33.0)	97,952	(29.2)	12,685	(3.8)	32,463	(9.7)	6,053	(1.8)	335,263	2,455,466
1981	100,214	109,799	(26.8)	119,304	(31.9)	105,811	(28.3)	13,493	(3.6)	38,552	(10.3)	6,254	(1.7)	374,123	2,608,013
1982	107,434	117,533	(26.8)	125,597	(31.3)	111,857	(27.9)	13,740	(3.4)	44,366	(11.1)	5,843	(1.5)	400,773	2,733,224
1983	112,755	124,496	(26.9)	125,772	(30.0)	111,075	(26.5)	14,697	(3.5)	49,943	(11.9)	6,656	(1.6)	419,622	2,855,934
1984	118,918	132,073	(26.7)	131,258	(29.5)	115,417	(25.9)	15,841	(3.6)	55,581	(12.5)	7,537	(1.7)	445,367	3,051,441
1985(昭和60)	131,583	145,009	(27.1)	137,387	(28.3)	117,096	(24.1)	20,291	(4.2)	62,020	(12.8)	9,754	(2.0)	485,753	3,241,590
1986	136,729	155,451	(26.7)	142,511	(27.8)	119,378	(23.3)	23,133	(4.5)	68,872	(13.4)	8,935	(1.7)	512,498	3,383,527
1987	143,348	161,630	(26.9)	144,874	(27.1)	120,946	(22.7)	23,928	(4.5)	71,981	(13.5)	11,873	(2.2)	533,706	3,539,891
1988	151,122	172,006	(26.4)	162,491	(28.4)	136,928	(23.9)	25,563	(4.5)	74,309	(13.0)	13,184	(2.3)	573,112	3,768,886
1989(平成元)	163,037	188,462	(27.0)	152,736	(25.3)	126,892	(21.0)	25,844	(4.3)	77,015	(12.8)	21,971	(3.6)	603,221	4,025,204
1990(平成2)	184,985	210,556	(27.9)	161,043	(24.3)	133,853	(20.2)	27,190	(4.1)	83,580	(12.6)	23,228	(3.5)	663,391	4,341,544

表 2-2 社会保障財源と国内総生産の対前年度伸び率の推移

(単位: %)

年 度	被保険者 拠 出	事 業 主 担 負	公費負担	国庫負担	その他公費	資産収入	そ の 他	合 計	国 内 総 生 産
1961	25.0	-9.0	77.1	91.3	8.2	35.6	42.8	24.7	20.9
1962	19.6	20.3	11.6	10.7	18.6	26.6	40.3	17.9	10.7
1963	17.8	21.1	20.3	19.8	24.4	22.6	22.5	20.1	17.5
1964	17.5	15.7	17.9	15.7	35.4	24.7	3.3	17.0	15.9
1965(昭和40)	28.7	23.2	21.5	22.0	17.7	26.0	62.4	25.4	11.1
1966	19.7	19.0	14.8	14.8	15.2	27.9	66.8	20.2	17.6
1967	13.7	17.7	15.2	15.7	11.7	26.9	32.2	17.2	17.0
1968	20.0	16.1	17.1	17.6	13.9	25.5	15.7	18.1	18.3
1969	24.8	17.9	12.8	12.8	12.7	25.3	-74.8	13.3	18.4
1970(昭和45)	17.8	22.0	20.6	20.5	21.5	24.0	45.7	20.8	15.7
1971	19.8	21.5	12.7	12.9	11.3	26.8	19.9	18.8	10.1
1972	16.9	16.9	25.0	23.1	38.9	22.4	27.4	19.9	16.4
1973	23.5	24.3	32.8	32.1	37.1	21.5	-11.6	25.7	21.0
1974	38.3	37.4	40.1	40.6	37.0	28.5	50.6	37.9	18.6
1975(昭和50)	18.9	22.7	29.0	30.3	21.0	24.7	34.1	24.0	10.0
1976	18.4	18.5	19.8	20.2	16.7	18.9	79.2	19.8	12.4
1977	19.9	17.4	16.1	16.6	12.4	20.2	-12.8	17.2	11.0
1978	13.3	11.9	17.3	17.7	14.1	14.0	43.3	14.7	9.7
1979	10.4	9.1	11.3	11.2	12.2	14.8	6.7	10.6	8.0
1980(昭和55)	13.0	12.9	9.7	10.0	7.7	19.9	7.6	12.4	9.0
1981	12.8	12.9	7.8	8.0	6.4	18.8	3.3	11.6	6.2
1982	7.2	7.0	5.3	5.7	1.8	15.1	-6.6	7.1	4.8
1983	5.0	5.9	0.1	-0.7	7.0	12.6	13.9	4.7	4.5
1984	5.5	6.1	4.4	3.9	7.8	11.3	13.2	6.1	6.8
1985(昭和60)	10.7	9.8	4.7	1.5	28.1	11.6	29.4	9.1	6.2
1986	3.9	7.2	3.7	1.9	14.0	11.0	-8.4	5.5	4.4
1987	4.8	4.0	1.7	1.3	3.4	4.5	32.9	4.1	4.6
1988	5.4	6.4	12.2	13.2	6.8	3.2	11.0	7.4	6.5
1989(平成元)	7.9	9.6	-6.0	-7.3	1.1	3.6	66.6	5.3	6.8
1990(平成2)	13.5	11.7	5.4	5.5	5.2	8.5	5.7	10.0	7.9

表 2-3 社会保障財源の部門別推移

(単位: 億円)

構成比

(単位: %)

年 度	医 療	年 金	そ の 他	合 計	医 療	年 金	そ の 他	合 計
1969	19,032	19,865	6,350	45,247	42.1	43.9	14.0	100
1970(昭和45)	22,808	24,088	7,785	54,681	41.7	44.1	14.2	100
1971	25,754	30,088	9,136	64,978	39.6	46.3	14.1	100
1972	30,917	36,054	10,907	77,878	39.7	46.3	14.0	100
1973	38,416	46,698	13,802	98,916	38.8	47.2	14.0	100
1974	52,468	63,575	18,945	134,988	38.9	47.1	14.0	100
1975(昭和50)	62,856	80,192	24,326	167,374	37.6	47.9	14.5	100
1976	74,168	99,299	27,013	200,480	37.0	49.5	13.5	100
1977	84,848	119,354	30,785	234,987	36.1	50.8	13.1	100
1978	98,136	136,897	34,542	269,575	36.4	50.8	12.8	100
1979	107,244	152,960	38,051	298,255	36.0	51.3	12.8	100
1980(昭和55)	117,765	176,102	41,395	335,262	35.1	52.5	12.3	100
1981	128,623	200,433	45,067	374,123	34.4	53.6	12.0	100
1982	137,279	214,763	48,731	400,773	34.3	53.6	12.2	100
1983	143,025	224,120	52,477	419,622	34.1	53.4	12.5	100
1984	149,695	241,514	54,157	445,366	33.6	54.2	12.2	100
1985(昭和60)	158,748	269,976	57,029	485,753	32.7	55.6	11.7	100
1986	164,847	289,467	58,186	512,500	32.2	56.5	11.4	100
1987	172,817	301,424	59,465	533,706	32.4	56.5	11.1	100
1988	181,010	330,983	61,119	573,112	31.6	57.8	10.7	100
1989(平成元)	194,751	342,972	65,498	603,221	32.3	56.9	10.9	100
1990(平成2)	219,737	384,189	59,464	663,390	33.1	57.9	9.0	100

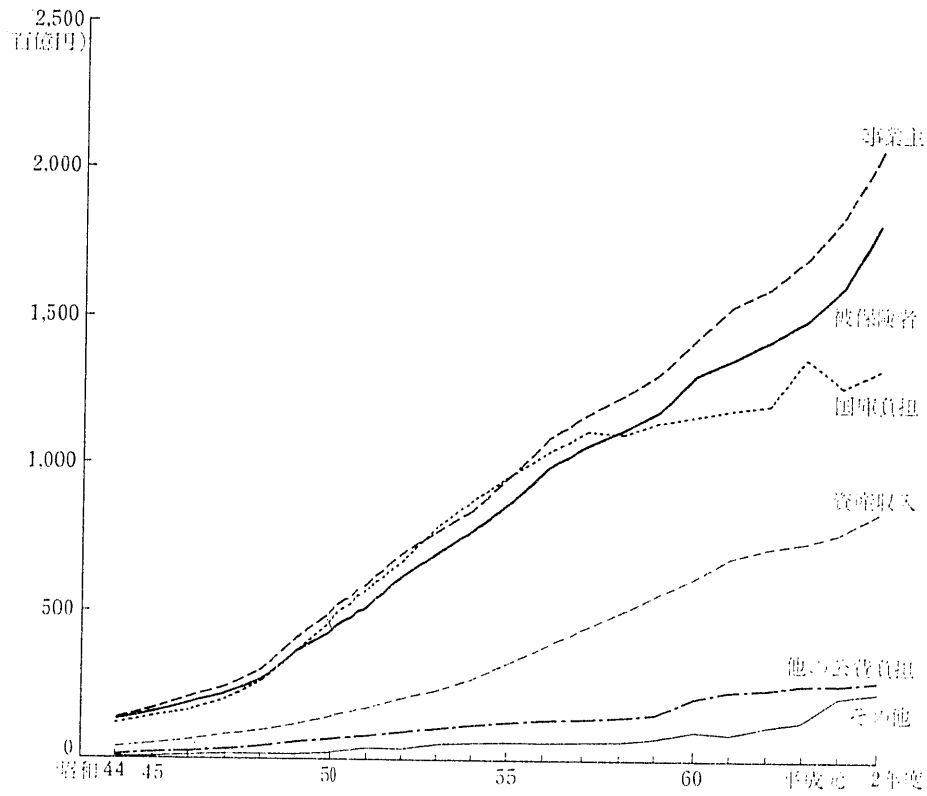


図 2-1 社会保障財源の項目別推移

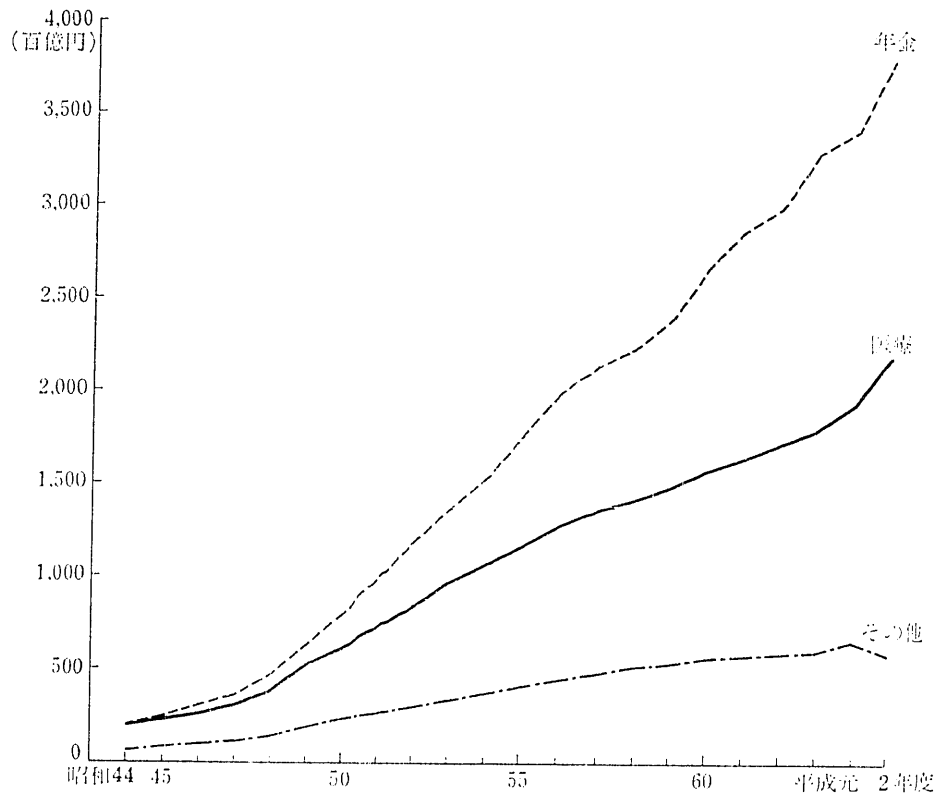


図 2-2 社会保障財源の部門別推移

参考 社会保障財源構成の国際比較

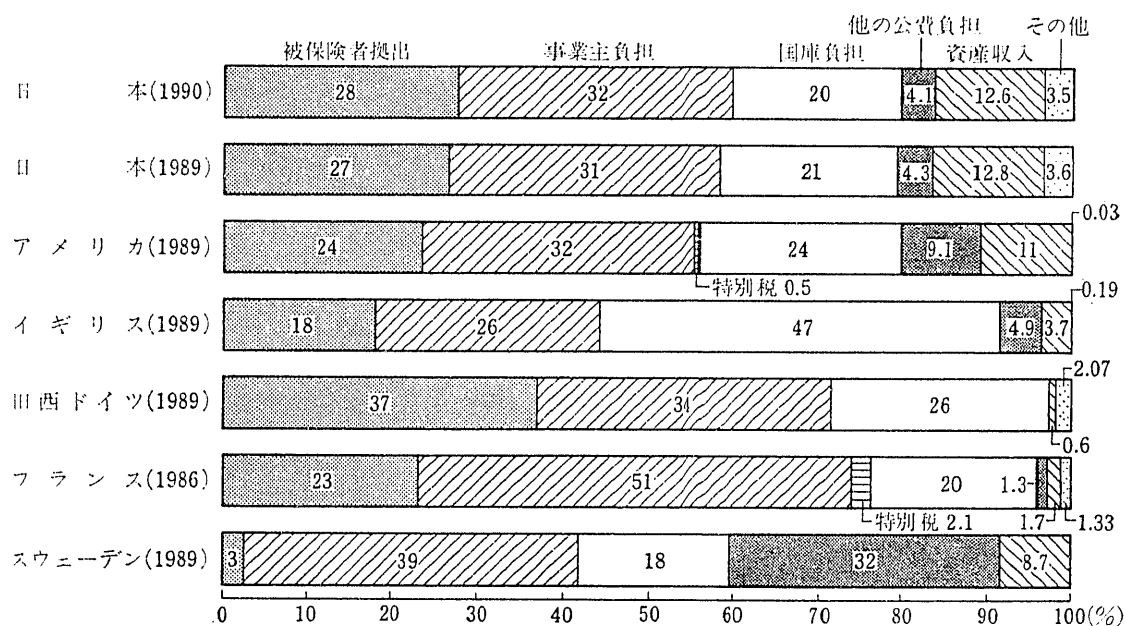


図 2-3 社会保障財源構成の国際比較

(単位: 百万円)

付表 ILO 基準による平成2年度社会保障費用

	収 入									
	出		社会保険 特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入	そ の 他	小 計	他制度から の移転	収 入 合 計
	被保険者	事業主								
社 会 保 険										
1. 健康保険	2,248,124	2,270,783	—	826,870	—	28,121	22,370	5,396,267	1,459	5,397,726
(A) 政府管掌健康保険	1,856,105	2,461,436	—	58,539	—	210,093	222,309	4,808,482	—	4,808,482
(B) 国庫管掌健康保険	2,705,824	—	—	2,562,953	441,540	—	369,335	6,079,652	597,930	6,677,581
2. 国民健康保険	307,787	—	—	—	—	—	—	307,787	597,930	905,716
退職者医療制度(再掲)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 老人保健	—	—	—	1,181,247	583,929	—	—	1,765,176	4,149,068	5,914,244
4. 厚生年金基金	6,525,346	6,525,346	—	2,183,355	—	4,215,187	28,306	19,477,540	6,623,675	26,101,214
5. 厚生年金基金等	505,469	1,438,480	—	510	—	1,505,754	62	3,450,273	—	3,450,273
6. 国民年金基金	1,305,264	—	—	1,427,071	—	239,688	1,056,377	4,023,400	5,135,731	9,164,132
7. 農業者年金基金	72,933	—	—	101,965	—	28,985	—	203,883	—	203,883
8. 船員保険	29,098	69,067	—	5,722	—	2,502	2,465	108,854	1,634	110,488
9. 農林漁業団体職員共済組合	112,200	112,200	—	38,215	—	88,474	5,149	356,239	106,084	462,323
10. 私立学校教職員共済組合	133,778	130,923	—	22,479	7,292	102,288	519	397,279	80,042	477,321
11. 雇用保険	719,365	1,178,533	—	249,967	—	149,408	9,756	2,307,029	—	2,307,029
12. 労働者災害補償保険	—	1,532,432	—	1,307	—	—	639,738	2,173,478	—	2,173,478
家族手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 児童手当	—	110,443	—	27,531	13,454	—	32,021	183,448	—	183,448
公務員										
14. 国家公務員等共済組合										
(A) 国家公務員共済組合	512,700	1,066,969	—	70,297	—	356,762	8,032	2,014,760	378,160	2,392,921
(B) 旧公企企業体職員等共済組合	257,749	929,986	—	—	—	120,294	4,660	1,312,689	332,939	1,645,628
15. 地方公務員等共済組合	1,513,664	2,908,487	—	—	184,476	1,213,025	13,706	5,833,359	1,045,355	6,878,714
16. 旧令共済組合等	—	2,154	—	19,689	—	102	0	21,946	—	21,946
17. 国家公務員災害補償	—	10,547	—	—	—	—	—	10,547	—	10,547
18. 地方公務員等災害補償	0	24,319	—	—	—	4,474	784	29,577	—	29,577
19. 旧公企企業体職員業務災害	—	7,875	—	—	—	—	—	7,875	—	7,875
20. 国家公務員恩給	887	106,505	—	1,074	—	—	—	108,466	—	108,466
21. 地方公務員恩給	—	169,071	—	—	—	—	—	169,071	—	169,071
公衆保健サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22. 公衆衛生	—	—	—	558,891	236,781	—	—	795,673	—	795,673
公的扶助及び社会福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23. 生活保護	—	—	—	989,443	339,917	—	—	1,329,361	—	1,329,361
24. 社会福祉	—	—	—	1,251,368	911,583	—	—	2,162,950	—	2,162,950
戦争犠牲者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25. 戦傷者	—	—	—	1,806,830	—	—	—	1,806,830	—	1,806,830
総 計	18,498,506	21,055,558	—	13,385,324	2,718,972	8,265,155	2,415,590	66,339,105	18,592,597	84,931,702

(単位: 百万円)

付 表 つ つ き

支 出											
給 付											
	疾病・出産		業 務 災 害			失 業	年 金	家族手当	そ の 他		計
	医 療	現 金	医 療	金					医療以外の 現物	現 金	
				年 金	年金以外						
社 会 保 険											
1. 健康保険											
(A) 政府管掌健康保険	3,240,688	264,436	—	—	—	—	—	—	—	19,521	3,524,645
(B) 国管健康保険	2,378,987	187,482	—	—	—	—	—	—	—	16,570	2,583,039
2. 国民健康保険	4,295,875	47,203	—	—	—	—	—	—	—	16,880	4,359,958
退職者医療制度(再掲)	899,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	899,550
3. 老人年金	5,733,123	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,733,123
4. 厚生年金	—	—	—	—	—	10,503,093	—	—	—	—	10,503,093
5. 厚生年金基金	—	—	—	—	—	668,346	—	—	—	—	668,346
6. 国民年金	—	—	—	—	—	4,623,851	—	—	—	—	4,623,851
7. 農業者年金	—	—	—	—	—	248,101	—	—	—	—	248,101
8. 船員年金	31,622	5,838	9,362	4,104	4,384	—	7,209	—	1,009	63,528	
9. 農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—	—	236,472	—	—	—	236,472	
10. 私立学校教職員共済組合	72,164	5,012	—	—	—	100,697	—	—	1,307	179,181	
11. 雇用保険	—	—	—	—	—	—	968,692	—	—	968,692	
12. 労働者災害補償保険	—	—	228,384	441,202	213,579	—	—	—	—	883,165	
家族手当	—	—	—	—	—	—	—	139,085	—	139,085	
13. 児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
公 務 員											
14. 国家公務員等共済組合											
(A) 国家公務員等共済組合	200,290	10,431	—	3,426	—	1,274,334	—	—	4,016	1,492,496	
(B) 旧公共企業体職員等共済組合	102,013	5,211	—	8,366	—	1,176,723	—	—	1,224	1,293,537	
15. 旧公共企業体職員等共済組合	586,414	33,301	—	5,680	—	2,930,783	—	—	11,442	3,567,620	
16. 旧令共済組合等	109	1,439	—	—	—	14,860	—	—	—	16,408	
17. 国家公務員災害補償	—	—	4,208	4,604	1,642	—	—	—	—	10,454	
18. 地方公務員等災害補償	—	—	6,923	11,964	2,935	—	—	—	—	21,823	
19. 旧公共企業体職員業務災害	—	—	106	7,737	33	—	—	—	—	7,875	
20. 国家公務員恩給	—	—	—	—	—	107,392	—	—	—	107,392	
21. 地方公務員恩給	—	—	—	—	—	169,071	—	—	—	169,071	
公衆保健サービス											
22. 公衆衛生	559,619	91,295	—	—	—	—	—	2,289	—	653,203	
公的扶助及び社会福祉											
23. 生活保護	737,904	143	—	—	—	—	—	—	554,731	1,292,778	
24. 社会福祉	22,054	—	—	—	—	—	—	274,321	1,600,734	1,936,282	
戦争犠牲者											
25. 戦争犠牲者	3,481	—	—	—	—	1,707,738	—	—	1,892	1,797,433	
総 計	17,964,345	651,790	248,983	487,083	222,572	23,761,464	975,901	413,406	1,604,915	750,194	47,080,654

付表 つけき (単位: 百万円)

社会保険	支 出				収 支 差
	管理費	その他	小 計	他制度への移 転	支出合計
1. 健康保険					
(A) 政府管掌健康保険	61,796	96,242	3,682,683	1,372,092	342,951
(B) 組合管掌健康保険	111,700	432,376	3,127,114	1,260,237	421,131
2. 国民健康保険	212,656	295,393	4,868,007	1,573,346	236,228
退職者医療制度(再掲)	—	—	899,550	—	6,166
3. 老人保健	—	29,889	5,763,013	—	151,231
4. 厚生年金基金	42,409	160,045	10,705,547	8,752,012	6,643,655
5. 厚生年金基金	57,320	1,088	726,754	—	2,723,520
6. 国民年金基金	129,272	48,010	4,801,133	2,931,979	1,431,019
7. 農業者年金基金	4,117	2,120	254,339	—	△50,456
8. 給付者年金基金	2,740	18,576	84,845	16,709	8,935
9. 農林漁業団体職員共済組合	2,830	296	239,598	140,519	82,206
10. 私立学校教職員共済組合	3,177	654	183,012	139,384	154,925
11. 雇用者年金基金	71,010	469,408	1,509,110	—	797,919
12. 労働者災害補償保険	40,153	164,627	1,087,946	—	1,085,532
家族手当	7,005	5,426	151,516	—	31,932
公務員					
14. 国家公務員等共済組合					
(A) 国家公務員共済組合	3,503	3,681	1,499,681	515,540	377,700
(B) 旧公企体職員等共済組合	1,672	2,010	1,297,218	242,123	106,287
15. 地方公務員等共済組合	20,542	859	3,589,020	808,811	1,824,090
16. 旧令共済組合等	353	5,101	21,862	—	83
17. 国家公務員災害補償	—	93	10,547	—	—
18. 地方公務員災害補償	2,092	193	24,108	—	—
19. 旧公企体職員等災害補償	—	—	7,875	—	5,469
20. 国家公務員恩給	1,074	—	108,466	—	—
21. 地方公務員恩給	—	—	169,071	—	—
公衆保健サービス					
22. 公衆衛生	3,924	138,545	795,673	—	—
公的扶助及び社会福祉					
23. 生活保護	36,583	—	1,329,361	—	—
24. 社会福祉	21,424	205,244	2,162,950	—	—
戦争犠牲者					
25. 戦 争 犠 牲 者	9,397	—	1,806,830	—	—
総 計	846,748	2,079,876	50,007,279	18,409,545	16,374,358

注 1) この表(p. 353~p. 355)はILO事務局による「社会保険費用調査」の基準に従って算出したものである。

2) 「老人保健」は医療、特定療養費の支給及び老人保健施設施設療養費の支出に関するもののみ計上されており、これらを除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上されている。

3) 国民年金には福祉年金及び基礎年金を含む。

4) 公衆衛生には結核医療等の公費負担を含む。

5) 家族手当には、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。

6) 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。

7) 0は百万円単位に四捨五入するとゼロであることを示す。

備考 社会保険費用の項目説明

1. 収入項目

(1) 資産収入——利子、利息、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等

(2) 他制度からの移転——政府管掌健康保険が組合管掌健康保険及び国民健康保険から受ける日雇拠出金、国民健康保険が医療保険各制度から受ける退職者医療分にかかると療養給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受ける医療費拠出金、国民年金が年金保険各制度から受ける基礎年金拠出金、年金保険各制度が国民年金から受ける基礎年金交付金、年金保険各制度が制度間調整勘定から受ける交付金等

(3) その他の収入——受取延滞金、損害賠償金、手数料、補助金、分担金、繰入金、繰越金、雑収入等

2. 支出項目

(1) 管理費——業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等

(2) 他制度への移転——医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拠出金、年金保険各制度の国民年金に対する基礎年金拠出金、国民年金の年金保険各制度に対する基礎年金交付金、年金保険各制度の制度間調整勘定への拠出金等

(3) その他の支出——支払基金事務費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、営繕費、組合費、保険料等返付金、負担金等